



- 平成27年度全旅連シルバースター部会総代会開催 ————— 1 全旅連女性経営者の会 (JKK) 定例会議・勉強会開催 — 5
第3回、4回全旅連正副会長会議開催／耐震改修促進法改正／— 3 第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介 — 6
第56回全旅連シルバースター登録審査委員会開催 全旅連会議開催／経営ワンポイントアドバイス — 7
全旅連委員会開催／楽天株式会社との協議会開催 ————— 4 全旅連協定商社会名簿 ————— 8

平成27年度全旅連シルバースター部会総代会開催

シルバースター登録施設拡大運動実施

役員改選で多田部会長と中村副部会長が再任

全旅連シルバースター部会(多田計介部会長)は7月2日、平成27年度総代会を東京・千代田区の都道府県会館で開き、役員改選では多田部会長の再選を決めたほか、研修会では、郵船クルーズ株式会社の幡野保裕アスカクラブ会長(「飛鳥」第5代船長)による講演会を実施した。



再任のあいさつをする多田部会長

冒頭、北原全旅連会長は「本格的な高齢化社会を迎え、その重要性は一段と増しているなか、シルバースター部会が果たしている役割は極めて大きなものがある」と述べ、今後の活動にも大きな期待を寄せた。また、厚生労働省健康局生活衛生課の山崎雅志課長補佐も「全ての人々が利用しやすい宿泊施設を目指しているシルバースター登録制度の認定を受けた施設が今日のサービス業を世界に広めるとともに、日本経済を強く牽引するという重要な役割を果たしていることに敬意を表したい」と語りながら「このような重要な時期にあって、厚生労働省としても融資や税制面での充実を図るべく努力していく所存だ」と述べた。

多田部会長は、総代会開催に合わせて業界紙が7月4日号(新聞は当日全員に配布)に掲載した、歴代の部会長と現正副部会長による座談会について報告し、「これは『全旅連シルバースター部会の歴史と未来を語る』をテーマに、当部会が発足した経緯やこれまでの運営活動に触れながらどのような役割を担っていかなくてはならないかについて語ったものであり、ぜひ読んでいただきたい」と述べ、今後の部会運営に対して理解と協力を求めた。

平成26年度事業報告並びに決算報告を承認後、任期満了に伴う役員改選では多田部会長が再任され、中村実彦副部会長(関東甲信越ブロック)を含む各ブロック代表の常任委員も決まった。中村副部会長は「これまで



部会の発展に期待を寄せる北原会長と厚生労働省の山崎課長補佐

に作成した数々のマニュアル本は経営のバイブルとして活用いただいているが、これからは、今後



中村副部会長と大木氏ら歴代の部会長

後起り得ると考えられる未知の事態にも対応できるようなものも考えていきたい」と事業活動の一端に触れた。

事業計画では、「都道府県ごと1施設の登録申請運動」(8月10日に審査委員会を開催)や「楽天トラベル」に加え、平成26年8月にオープンした「るるぶトラベル」内に設けた『人に優しい宿』などのネット集客事業の推進を確認。

楽天(株)は「人に優しい宿」施設による予約流通実績の推移(2014年は114.0%の伸び)のほか「人に優しい地域の宿づくり賞」への協賛、楽天が新しく取り組んでいる「孫と楽しむ家族旅行」や「平日限定」など数々の「おすすめメニュー」について説明し、それらのプランづくりに協力を求めた。

また、関係団体との勉強会や事業の展開にもさらに注力していくことになったが、ここで、健康・食品・美容関連の各専門メディアから業界の最新情報を発信するUBMメディア株式会社が3つの美容・健康業界のプロが集合するビジネスの展示会(2015年9月7日～9日/東京ビックサイト)について報告。この中で『スパ&ウエルネスジャパン2015』は国内唯一のスパ、ウエルネスの専門展示会で、温泉・温浴施設、宿泊施設向けの専門トレードショー。「今年は9月8日のスパ・シンポジウムで多田部会長も講演するのでぜひ足を運んでいただきたい」と呼びかけた。

飛鳥Ⅱゴールデン・ルールにみるおもてなしの心

幡野アスカクラブ会長が語る7つの標語とは

期待を超えたおもてなしが感動を生む
日常に流されず常にベストのサービスを



ゴールデン・ルールについて語る幡野氏

今年、飛鳥クルーズは就航25周年を迎えたが、四半世紀にわたって心がけてきたことは飛鳥クルーズでしか味わえない上質なおもてなし。シルバースター部会総代会では、現在、郵船クルーズ株式会社のアスカクラブの会長であって、かつては8年間にわたって「飛鳥」の5代目船長を務め、また、その後は船員の教育等を担当した経歴を持つ幡野保裕氏が「飛鳥のホスピタリティとクルーズの魅力」を演題に講演した。

仕事・安全・サービスは「全ては人間力」だ

幡野氏は「現在、就航している飛鳥Ⅱは乗客数800名、乗組員約470名で、乗客1.7人に対して1名のスタッフがクルーズ・ライフをサポートしているが、その基盤となっているのが『飛鳥Ⅱゴールデン・ルール』という信条だ。飛鳥Ⅱの『おもてなしの心』はこのルールによって発揮されている」とし、アスカホスピタリティについて次のように語った。

◇このルールは常識的なことだが、①お客様にもスタッフにも明るく笑顔で挨拶します。②常にエレガントなサービスに努めます。③飛鳥クルーズのスタッフであることを誇りとして、誠実に行動します。④互いに協力を惜しまずサービスの質を高めます。⑤お客様の前では一人ひとりが飛鳥クルーズの代表者です。⑥現状に満足せずより良い方法を考えます。⑦安全で快適な船の旅を提供しますなど7つの標語を掲げている。

◇飛鳥Ⅱではこうしたルールに則ったサービススタンダードをしっかりと守るために、船上も陸上も含めて飛鳥Ⅱのプロジェクトに関わる全ての人がこのゴールデン・ルールを信条として心に刻んでいなければ飛鳥Ⅱの「おもてなしの心」を発揮することはできないとしている。そして、それらは、日常に流されず、現状に満足せず、常にベストのサービスを提供するために必要な考え方であるとしている。

◇笑顔の挨拶はコミュニケーションの始まりである。

グループ同士の明るい挨拶はお互いを尊重して働くことにつながり、笑顔の連鎖反応はよりよい環境を創ることになる。笑顔はお客様も乗組員も、国境もない人類共通の言葉である。「エレガントなサービスに努める」には、心を豊かにすることである。それはお客様の心の動きを感じとることやちょっとした心遣いから生まれる。それらが、「あのクルーにまた会いたい」と思ってもらえるようになる。「スタッフである事を誇りとする」ことは、自分自身の人格形成、自分自身の成長を意味することでもある。また、互いに協力を惜しまず、サービスの質を高めることも心したい。例えば、クルーの協力が生み出す感動のサービス、情報は常に共有し、何をしてあげられるかを考えていくことも大切だ。お客様からの依頼はサービスのチャンスと考えるべきであるが、この場合、要望に直ぐに答えられなくてもいかにすればよいか考える努力はほしい。お客様へのサービスには完璧はない。また十人十色のサービスと感動があると考えるべきだろう。ところで感動とは期待を超えたサービスから生まれるものだ。これらは、全て当たり前のことだが、ややもすれば多忙な日常業務にまぎれて意識なくなるものであり、また、当然の事として、自分では出来ていると思込むものである。このため、あらゆる機会に、一人ひとりが考え、口にする事でリマインドするようにしている。また、ツール・ボックスミーティング、朝礼、始業前打ち合わせ、船長ミーティングも欠かすことなく行っている。

クルーズは“時の揺り籠” その数々の魅力

◇次にクルーズの魅力について述べてみたい。クルーズは“時の揺り籠”といえるものだ。非日常的な時の流れを楽しむことができる。良い天候の時期を選んでの就航であり、またフィンスタビライザーという設備により船体を揺らさない運航を可能としているほか、ソフト・ハード、また診療面などでハイ・セキュリティの確保にも努めており、「安全・安心」への努力は怠らない。その上で美味しい食事と楽しいエンターテインメントで快適な時を演出する。自然現象との出会い、海洋生物との出会いもあり、様々な感動も生まれるし、海のヒーリング効果により心身の健康も得られる。また、数々の講演会や習いもの教室もあり、新しい自分を発見できる場もある。飛鳥Ⅱは6割がリピーターだが、さらなるリピーターを求めている。「人を元気」にするクルーズにぜひ乗船してほしい。

第3回、4回全旅連正副会長会議開催

◇第3回

全旅連は6月25日、北原新会長のもとでの初の正副会長会議を開催、新たな委員会組織について承認した。議事の前には厚生労働省健康局生活衛生課吉岡課長補佐より、6月16日の規制改革会議での「規制改革に関する第3次答申」について説明があった。また現在インターネットでマンションなどの空き室を仲介しているAirbnbについては、旅行業法の範疇であり、厚生労働省の所管する旅館業法では、直接是正要請はできないが、実態把握に努めるとの説明があった。



◇第4回

全旅連は7月27日、正副会長会議を開催、耐震問題や規制改革、労務問題等について、各委員会で検討するよう指示した。また、株式会社エスコの協賛契約での協定商社の新規入会を承認した(8月1日より加入)。来年の全国大会については政治的な大会とし、意義のある大会にしたいとした。

耐震改修促進法改正 耐震診断結果の公表時期について大臣へ要望

7月27日に北原会長、佐藤会長代行、齊藤副会長、小原耐震本部長、松永東京都北区支部長



が太田国土交通大臣に面会した。本年12月末までに耐震診断の結果報告を特定行政庁に提出が義務付けられていることに関して、耐震改修工事の補助制度が確立していない14県があることから、耐震診断結果の公表時期について猶予期間を設けるよう要望を執り行った。

旅政連耐震問題検討対策本部開催

8月7日全国旅館政治連盟耐震問題検討対策本部(小原健史本部長)を開催した。耐震診断に伴う公表時期の猶予と耐震診断・工事に関する調査結果について協議を行った。診断結果の報告が12月末までになっていることから、早急に取り組むべき課題と改修工事に関する問題点等についても多くの要望事項が取り上げられた。

第56回 全旅連シルバースター 登録審査委員会

8月10日(月)に全国旅館会館にて第56回シルバースター登録審査委員会(大木正治委員長)が開催され、申請施設7軒を審査し、下記の7軒が登録。これで全国のシルバースター登録施設は823軒(8/10現在)。

シルバースター新規登録施設一覧

都道府県	旅館・ホテル名	地域名	登録番号
山梨県	山岸旅館	河口湖温泉	1307
北海道	ホテル大雪	層雲峡温泉	1308
鹿児島県	川内ホテル	川内市	1309
岐阜県	木曾屋	下呂温泉	1310
兵庫県	陵楓閣	有馬温泉	1311
長野県	菅平高原温泉ホテル	菅平高原	1312
石川県	金沢彩の庭ホテル	金沢市	1313

平成28年経済センサス—活動調査を実施します



経済センサスキャラクター

- 平成28年6月にすべての事業所・企業を対象とした経済センサス-活動調査を実施します。
- 調査結果は、各種行政施策をはじめ、地域の産業振興や商店街の活性化などの地域行政のための基礎資料として利活用されます。
- 調査を正確かつ円滑に実施するため、支社等を有する企業の本社あてに、平成27年9月中旬から「企業構造の事前確認票」を郵送します。
- 調査の趣旨・必要性をご理解いただき、ご回答をよろしくお願いいたします。

総務省・経済産業省

全旅連委員会開催

参加者
募集中!

労務委員会 (工藤哲夫委員長)

全旅連は8月3日、第2回目の労務委員会を開催。全国10箇所で開催を予定している労務管理セミナーの概要等について協議した。セミナーでは具合的な事例を豊富に盛り込むとともに、労働生産性の向上に向けての取り組み事例なども紹介していく予定。また、今後、中小規模の旅館ホテル向けのわかりやすい就業規則の作り方についても、冊子を作成し組合員に配布する予定。



全旅連「労務管理セミナー」開催

- ◇9月14日(月) 13:30 ~ 15:30
会場:名古屋マリオットアソシアホテル 16F「サルビア」
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4
定員:50名
- ◇9月17日(木) 13:30 ~ 15:30
会場:都道府県会館「401会議室」
東京都千代田区平河町2-6-3
定員:80名

法務委員会 (北堀篤委員長)

7月16日第1回法務委員会を開催。耐震問題の今後の取り組みと国家戦略特区及び規制実施計画による小規模宿泊施設の規制緩和について、現状と今後の

対応について議論された。また、本委員会において今後取り組むべき問題点を協議、委員会としての方向性について確認をした。

財務委員会 (宮村耕資委員長)

7月14日に第1回財務委員会を開催。委員会の役割として全旅連の財務的な内容を確認。今年度の活動として、全旅連協定商社制度の充実や、事業活動の活性化として事業収入の有効な活用の検討を行う。

また、株式会社エスコ(省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング)の全旅連協定商社入会審査を行った。※7月27日開催の正副会長会議にて加入承認。8月1日より加入。

インバウンド&OTA対策委員会 (佐久間克文委員長)

7月29日に第1回委員会を開催。旅館・ホテルの外客受入の裾野を広げていく調査・研究を行うほか、

Airbnbに代表される外客を対象とした民泊については法務委員会と情報交換を行いながら対応をしていく。

楽天株式会社との協議会開催

8月5日全旅連は楽天株式会社との協議会を開催した。全旅連からは、北原会長、佐藤会長代行、大木副会長、宮村財務委員長、佐久間インバウンド&OTA対策委員長、永山、山本、大平インバウンド&OTA対策委員、内田青年部監事、清澤専務理事が出席、楽天(株)は、武田取締役常務執行役員、山本トラベル事業長、羽室トラベル国内営業部長、神山トラベル事業戦略部長が出席した。

協議会では、来年4月より「楽天トラベル」にて導入される宿泊者斡旋手数料の課金対象価額の改定等の料金体系改定により登録施設の負担が増大することを鑑み、全旅連青年部が全旅連組合員及び青年部員に対して行ったアンケート結果を報告した。

アンケート回答数は2902件に登りそのうち70%が今回の料金体系改定には納得できないと回答があった。

全旅連インバウンド&OTA対策委員会と青年部は、この回答結果を重く受け止め再度、楽天(株)に対し料金体系改定に関して撤回するよう要望を執り行った。

また、楽天(株)からは、「楽天トラベル」登録施設のさらなる健全運営支援の取り組みとして、カード決済予約のキャンセル時における予約処理トランザクションフィーの無料化(1回につき20円(税抜)を無料化)、オンラインカード決済にかかる手数料の減額の導入を予定していると説明があった。



協議会の様子

全旅連女性経営者の会(JKK)が6月29・30日に 平成27年度第1回定例会議、勉強会を開催

民泊の規制緩和や耐震診断の公表問題に焦点 JKK勉強会で北原会長が喫緊の課題で講演

北原会長=写真=は二つの問題を取り上げ、「全旅連の現在と課題の将来像」について述べた。

【小規模宿泊に関する規制の見直しについて】自宅に有償で第三者を宿泊させることによって地域経済が活性化され、観光立国の推進に寄与するという考え方にわれわれ業界は疑問を投げかけずにはいられないとし、全旅連としても十分に議論すべき問題として取組んでいく考えを示した。一定の条件のもとで、しかも時期限定で、イベント等の一時的な宿泊施設不足に対応するため旅館業法の適用除外とするという規制緩和は、実際に運用するとなると旅館業法以外の法律との整合性をどう保つかなど様々な問題を抱えているものであるとし、業界としての考え方をはっきりと固めていかなければならないと述べた。

【耐震診断結果公表の猶予期間設定のお願い】耐震改修促進法における「診断結果を平成27年度中ないし平成28年度に公表する」ということについては、改修が必要とされる施設は、設計から改修工事完了まで2～5年程度の期間を要するものであり、公表が先んじた場合、経営が立ち行かなくなり、改修工事にかかれなくなる上に、地方の雇用や経済に大ダメージを与え、耐震診断結果公表時期について相当期間(改修工事終了まで)の猶予を設けてほしいとする要望活動(日本旅館協会との連名による)について説明した。

小原氏はBFやUDにみるおもてなし論を

小原JKK顧問(佐賀県理事長)=写真=が「ユニバーサルデザインこそ最高のおもてなし!」をテーマで講演した。

佐賀嬉野バリアフリーツアーセンターの会長をも務める小原氏は同センターの活動について報告しながら、「わが国は超高齢化時代に入り、高齢者の増加で、“バリアフリー(BF)の考え方”が重要になり、高齢者向けのビジネスは拡大している」と述べた。そして、「BFは障がい者の人たちに豊かな生活をサポートするものであるが、一方で、“ユニバーサルデザイン(UD)の考え方”は、全ての人たちに豊かな旅をサポートするというも



ので、高齢者や障がい者だけでなく、健常者、全ての顧客に心地良さを提供するという考え方だ」とし、「それは、サービスの評価(基準)である『満足』から『感動』と『幸福感』をもたらすものである」と語った。また「今後の社会では、“UDやBFの考え方”は顧客の感動や幸福感の醸成の基礎的なものになり、観光に限らず全てのビジネスの根幹的な考え方になっていくだろう」と述べた。

アレルギーやインバウンド関連の講演も

京都府健康福祉部の中本晴夫氏が「食物アレルギーの子 京都おこしやすプロジェクト」について説明し、「修学旅行生(京都市内)の年間約110万人のうち子どもの食物アレルギーの有病率は小学生4.50%、中学生4.71%、高校生3.95%であり、年間約5万人(推計)の食物アレルギーを持つ修学旅行生を受け入れている。このプロジェクトは食物アレルギーがある子どもが安心して京都観光を楽しめるような仕組みを『オール京都体制』で構築することが目的で、取り組み内容は①対応手順書の作成②専門相談窓口の設置③研修会・手順書説明会の開催などを行っている」と説明。「アレルギー」については同志社女子大学の伊藤節子氏が、容器包装された加工食品中のアレルギー物質の表示を読むときの注意のほか、理解しにくい表示、誤解されやすい表示、わかりにくい表示について解説した。

インバウンド関連では、京都文化交流コンベンションビューローの赤星周平・国際観光コンベンション部長が観光とは「わが国のソフトパワーを強化するもの」「少子高齢化を迎えるわが国の経済活性化の切り札」と定義しながら「京都インバウンド市場の現状」について述べたほか、株式会社やまごころのインバウンド支援事業部の帆足千恵氏が「宿泊施設におけるインバウンド成功事例とインバウンドビジネスの始め方」について講演した。



北原会長を囲んでのJKK集合写真。左端は旅館ころろ社長北原達馬氏

第18回「人に優しい地域の宿づくり賞」受賞者紹介

選考委員会賞

病気のこどもの旅行サポートグループ(有志7施設)

「病気のこどもの旅行サポート」

「病気のこどもの旅行サポート」を掲げて活動する旅館ホテルは全国に点在し、難病などで入院や長期通院している子どもとその家族が旅行をする際のサポートを行っている。グループの構成員は宿屋の女性経営者で、今では全国に7施設を数える。

病気での付き添いも長期になれば家族にも負担はかかるもの。8年前そんな家族の旅をサポートしたいと思い立ったのは、それまでにも「こどもの入院サポート」を行っていたホテルルカ(群馬県前橋市)の野口露珠さん。その後、野口さんと同じく家族に病人を持つ男鹿萬盛閣(秋田県男鹿市)の齊藤靖子さんが加わったが、医療の知識のない自分たちにサポートができるのか悩みながらのスタートであった。その後、何度も話し合いを重ね、試行錯誤の末、外泊時や退院後の旅行の際に「ファミリーナーシング(家族看護)」を基本とすれば医療資格がなくても、医療施設がそばになくとも、今すぐに宿泊や観光のサポートができるという自信を得て、「病気のこどもの旅行サポート」事業を本格的に始動させた。

各宿ではまず「病気のこどもの旅行プラン」の紹介から入るが、旅館やホテルなど施設の形態が様々なことから、それぞれがお客様に最も適していると思われるプランを提案する。近隣の病院情報の整理と緊急時の病院への手配、部屋や料金設定、周辺の観光情報などの事前の打ち合わせにも万全を期している。また、急な体調の変化によるキャンセルにも臨機応変に対応することも心がけている。

「病気の子どもが一緒でも、日常から離れて、“旅”という癒しの場で、家族の絆を深めていただいております」とグループのみなさん。そこでは病気に係わることで様々な思いを持つ家族を笑顔にする、宿泊業だからできる「癒しの旅」を提供している。



チラシを置いてもらう病院には、直接話して取り組みの主旨を理解してもらう



〈病気のこどもの旅行サポートグループ〉

男鹿萬盛閣(秋田県)
ホテルルカ(群馬県)
小さなホテルセラヴィ(埼玉県)
旅館田中屋(山梨県)
旅館はくら(長野県)
豊田プレステージホテル(愛知県)
旅館金丸(佐賀県)

観光経済新聞社社長賞

青森県旅館ホテル生活衛生同業組合

『『えがおのおもてなし』スマイルビズキャンペーン』

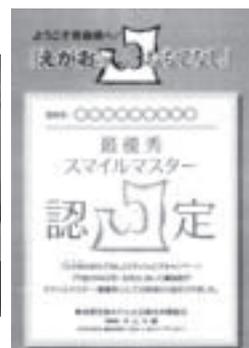
青森県旅館ホテル生活衛生同業組合が東日本大震災で「旅の力で東北復興…緊急おもてなし宣言」を報道発表したのは平成23年4月23日。その後、東北の元気を青森県から発信したいと、平成26年4月から、平成27年春の北海道新幹線開業に向けて取り組んだのが「『えがおのおもてなし』スマイルビズキャンペーン」であった。

同キャンペーンは、平成28年9月30日までの長期間にわたるもので、胸にキャンペーン缶バッジを着用し、心には5つの憲章を掲げながら、笑顔でお客様をもてなそうとする事業である。①喜んで頂くためにまずは笑顔から、②持ってます、おもてなしへの情熱・誇り、③忘れていません、楽しんで頂くための気配り、④すべてはお客様の思い出づくりにお手伝い、⑤いつでも、どんな時でも私たちは「えがお」です(以上、5つの憲章)。キャンペーン開始後は「自分の笑顔でお客様も笑顔になるのが一番嬉しい」という言葉も聞こえるほどになった。

次に、おもてなしの心を更に高めようと取り組んだのが「スマイルマスター」認定キャンペーンである(平成26年5月～8月)。宿泊客に各施設の従業員の「笑顔度」(5段階)をアンケート方式で採点してもらい、笑顔度の平均が10点満点中9点以上だった施設を「スマイルマスター」として認定していこうというもの。これには同組合所属の133施設(全255施設)に対し、県内外の観光客から6682枚の応募が寄せられ、14施設が認定された。10月に市内のホテルで行われた認定書授与式の模様はマスコミ各社から報じられ、認定施設の「これからもお客様に喜んでもらえるよう、笑顔で接客をしていきたい」という喜びの声も紹介された。また、缶バッジにはタクシー業界からも申込みがあり、他業界にも影響を与えた取り組みである。



スマイルマスター認定書授与式の様子



最優秀のいわき旅館(青森県)ほか14施設に授与された

全旅連会議開催

【7月】

- 2日(木)
 - 平成27年度全旅連シルバースター部会総代会
於：都道府県会館(東京都千代田区)
- 13日(月)
 - 全旅連労務委員会
- 14日(火)
 - 全旅連財務委員会
- 16日(木)
 - 全旅連法務委員会
- 23日(木)
 - 全旅連青年部常任理事会他
- 27日(月)
 - 第4回全旅連正副会長会議
- 29日(水)
 - 全旅連インバウンド&OTA対策委員会

【8月】

- 3日(月)
 - 全旅連労務委員会
- 5日(水)
 - 楽天株式会社との協議会
- 7日(金)
 - 旅政連耐震問題検討対策本部
- 10日(月)
 - 第56回全旅連シルバースター登録審査委員会
 - 全旅連シルバースター部会幹部会
- 17日(月)
 - 全旅連法務委員会
 - 旅政連公営宿泊施設等対策本部

今後の予定

9月7日・8日・9日
 スパ&ウエルネス ジャパン2015(第6回)
 スパ・シンポジウム(9月8日)
 講演：長寿社会に伝える 人に優しい宿
 多田 計介全旅連シルバースター部会長
 於：東京ビッグサイト(東京都江東区)
 主催：UBMメディア株式会社

経営ワンポイントアドバイス

「まんすりー」経営改善講座

渡邊 清一郎

「小さくてもできる企業再生」

経済的破綻を生ずる恐れのある個人・法人を再生することを目的として、金融機関などに対して負っている債務の利害調整を行うために裁判所において行われる話し合いを「特定調停」という。これまでは、消費者金融などに対する債務返済に苦しむ個人の再生などに活用されてきたが、中小零細企業や個人事業主などの事業再生にも有効な手段だ。

既に2013年12月には日本弁護士連合会より「金融円滑化法終了への対応策としての特定調停スキーム利用の手引き」が出されている。

「特定調停手続きのメリット」

- ①費用が低額
破産や民事再生の場合、管財人などの報酬に充当する為の予納金が数十万円から数百万円程度必要だが、特定調停の場合、予納金は不要。多くの場合、申立手数料は数万円程度。
- ②債権者が限定された非公開の手続き
対象となる債権者を特定して申し立てをする。手続きは非公開で行われるため、風評被害を心配する必要はなく通常取引の継続が可能。
- ③税務処理
特定調停手続きを経た債務免除は合理的な再建計画に基づく債権放棄とみなされる為、債権放棄額は損金算入可能。また、期限切れ繰越欠損金の活用が可能。

「特定調停手続きのデメリット」

債権者間の利害調整など話し合いによる合意を要する。また、例えば手形の不渡りが予想される場合や債権者による債権回収行為を防ぐ必要がある場合など民事再生などの法的手続きを活用することが相応しいときは、特定調停手続きを利用するべきではない。

何れにせよ、資金的に余裕の少ない中小零細企業や個人事業主の事業再生手段として有効に活用すべき手続きであることは間違いない。

質問・相談は
 watanabe@yadonet.ne.jp 携帯(090-3322-7208)
 または、全旅連事務局(03-3263-4428)までどうぞ。

CAN SYSTEM キャンシステムは 宿泊施設の運営を 支援いたします!

「日本有線大賞」でお馴染みのキャンシステム株式会社は、1962年の創業以来、業務向け音楽放送を始めとした各種サービスをお客様に安心してご利用いただけるよう努めております。

宿泊施設向けBGM BUSINESS DIVA | DIVA HIKARI | FaRao® PRO

- インカムシステム
- 業務改善カメラ
- 屋外用看板
- 館内コメント放送
- 他、様々なサービスを取り扱っております。

キャンシステム株式会社
<http://www.cansystem.co.jp/>

外国のお客様へのおもてなし

ポケットWi-Fi

貸し出しのご用命を承っております

早い、簡単、便利、「英語・中国語」に対応しています

取扱いホテル急増中! 詳しくは下記へお問い合わせ下さい



BeyonDo Inc. 株式会社ビヨンドゥ

住所/〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 1-14-12 担当:北村
 Tel: 03-3486-8168 mail: info@anyfi.jp web: www.anyfi.jp

全旅連協定商社会 名簿

協 賛	システム・シャイン・サービス(株)	ジュータン及び椅子のメンテナンス(シミ汚れにSUPER 3S)	〒171-0052 東京都豊島区南長崎6-8-10 加藤 卓	TEL 03-5996-5407 FAX 03-5996-5435
	(株) トランスネット	ホテル旅館向け各種インターネットソリューション販売	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-3-1 三恵ビル8F 営業企画部 土方 昇	TEL 03-6681-3140 FAX 03-6686-1039
	ソニー生命保険(株)	生命保険コンサルティング他	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2 東京サンケイビル31F 東京中央LPC第3支社部長 中野秀嗣	TEL 03-4334-5203 FAX 03-4334-5213
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)	損害保険	〒150-8488 東京都渋谷区恵比寿1-28-1 専業・マーケット開発部 市場開発室 担当次長 良田俊治	TEL 03-5789-6450 FAX 03-5789-6449
	丸八真綿グループ(株) マルハチプロ	丸八真綿寝具販売他	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-8-12 8階 営業部 辻 雄太	TEL 045-471-0818 FAX 045-475-0822
	サントリーフーズ(株)	ソフトドリンクメーカー 清涼飲料用自動販売機の設置	(東日本担当) 〒104-0031 東京都中央区京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 首都圏支社 法人開発部 法人開発二課 桑田隆之 (西日本担当) 〒530-0004 大阪府大阪市北区堂島2-2-2 近鉄堂島ビル18F サントリーコーポレートビジネス(株) 西部支社 法人営業部 部長代理 桑田美仁	TEL 03-3479-1528 FAX 03-3479-2104 TEL 06-6346-1164 FAX 06-6345-5768
	(株) リクルートライフスタイル	旅行雑誌じゃらん、じゃらん.net等	〒100-6640 東京都千代田区丸の内1-9-2 グラントウキョウサウスタワー 旅行営業統括部 事業推進部 営業推進グループ 山内未来	TEL 03-6835-6240 FAX 03-6834-8784
	(株) セラミックテクノロジー	客室木部白木再生、各種浴場等の各種再生	〒414-0055 静岡県伊東市岡1274-9 松坂博行	TEL 0557-48-6026 FAX 0557-38-6557
	ミサワホーム(株)	旅館ホテル客室等のリフォーム・新築	〒163-0833 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル 販売企画部 全旅連担当課長 田崎裕治	TEL 03-3349-8044 FAX 03-5381-7832
	(株) 第一興商	カラオケ機器(DAM) 音響・映像関連機器	〒141-8701 東京都品川区北品川5-5-26 営業統括本部 特販営業部 営業2課 エリアマネージャー 関口雅弘	TEL 03-3280-6821 FAX 03-3280-0862
	大阪ガス(株)	ガスの製造、供給及び販売、ガス機器の販売	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-5-11 エネルギー開発部 営業開発チーム 課長 和田 社	TEL 06-6205-4674 FAX 06-6202-2190
	(株) コジマ	家電製品全般	〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-28-13 池袋西口共同ビル8階 営業本部 営業部 法人営業室 課長 篠原久典	TEL 03-6907-3116 FAX 03-6907-2996
	(株) エクシング	カラオケ機器販売(JOYSOUND, UGA) 音響・映像関連機器	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館8F 直販営業部 法人開発G 峰山直治	TEL 0120-992-173 FAX 03-6848-8186
	東京海上日動火災保険(株)	旅館賠償責任保険	〒104-0061 東京都中央区銀座5-3-16 旅行業営業部 営業第一課 主事 北川 恵	TEL 03-5537-3491 FAX 03-5537-3471
	AIU損害保険(株)	組合員向各種損害保険	〒990-0033 山形県山形市諏訪町1-1-1 センチュリープレイス山形7F 山形支店 支店長 池田 文彦	TEL 023-633-8282 FAX 023-633-8353
	キャンシステム(株)	音楽・映像放送事業、防犯カメラ事業等	〒151-0071 東京都渋谷区本町6-34-6 キャンシステム幡ヶ谷ビル2F 営業開発本部 関東地区直轄営業部 課長 照井雄三	TEL 03-5358-8650 FAX 03-3377-2168
	楽天(株)	予約サイト楽天トラベル等	〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス 国内営業部 吉崎弘記	TEL 050-5817-3366 FAX 03-6670-5237
	(株) 宿泊予約経営研究所	予約サイト運用業務代行サービス	〒220-8120 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー20F 営業企画室 統括マネージャー 北園勇人	TEL 045-227-6505 FAX 045-227-6507
	(株) シーナッツ	予約・販売管理システム TL-リンカーン	〒105-0021 東京都港区東新橋2-3-3 ルオーゴ汐留8F システムソリューション本部 営業グループ 田代一義	TEL 03-5404-6702 FAX 03-5404-6706
	(株) ワコム	ペンタブレット端末を活用した宿帳の電子化	〒160-6131 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー31F タブレット営業本部 マーケティング部 VMGr マネージャー 中達隆司	TEL 03-5337-6706 FAX 03-5337-6514
	(株) i.JTB	宿泊予約サイト るるぶトラベル	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル17階 執行役員販売本部長 山口健一	TEL 03-5796-5675 FAX 03-5796-5863
	ヤフー(株)	Yahoo!トラベル 国内宿泊予約	〒107-6211 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー ショッピングカンパニー 予約事業本部 トラベル営業部 リーダー 児玉好弘	TEL 03-6864-9878
	近畿日本ツーリスト個人旅行(株)	宿泊予約サービス e宿(いーやど)	〒163-0235 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル 35F e宿泊事業部 営業推進グループ 鶴岡潤一	TEL 03-6733-5110 FAX 03-6733-5353
	(株) JTBビジネスインベーターズ	クラウド型業務システム、自社HP予約決済システム、外貨取扱支援など	〒140-8602 東京都品川区東品川2-3-11 JTBビル6階 PMS事業部 宿泊ソリューション営業課長 森 淳	TEL 03-5796-5955 FAX 03-5796-5972
	(株) ネクシィーズBB	LED照明レンタル事業	〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル サービス企画課 桜井陽介	TEL 03-6415-1210 FAX 03-3770-2307
	(株) エス・ワイ・エス	自社HP予約エンジン 「OPTIMA」	〒107-0062 東京都港区南青山5-10-2 第2九曜ビル3F マーケティング部 遠井一彦	TEL 03-3486-1070 FAX 03-3486-1071
(株) Ctrip Japan	中国インバウンド予約サイト 「Ctrip」	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-11-10 9F ホテル事業部日本オフィス マネージャー 有田荘志	TEL 03-5643-8551 FAX 03-5695-9390	
日本テクノ(株)	高圧電気設備保安管理・点検 電気料金削減コンサルタント	〒163-0651 東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階 営業推進部 MC・東日本営業課 係長 相川 淳	TEL 03-5909-5389 FAX 03-5909-5379	
(株) エスコ	省エネ設備機器等補助金申請代行コンサルティング	〒169-0074 東京都新宿区北新宿2-21-1 新宿フロントタワー12F ソリューション営業部 係長 小野寺雄士	TEL 03-5332-3166 FAX 03-5332-3512	
推 奨	三菱電機ビルテクノサービス(株)	エレベータ設備・管理	〒116-0002 東京都荒川区荒川7-19-1 東京支社 業務統括部 参事 倉場和紀	TEL 03-3803-7319 FAX 03-3803-5234
	(株) フジ医療器	マッサージチェア	〒108-0023 東京都港区芝浦3-2-16 田町イーストビル1F 商経営業部 企業担当ユニット 鈴木哲治	TEL 03-3769-6600 FAX 03-3769-6601
	(株) ディ・ポップス	訪日客向けSIMカードの販売	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-15-1 渋谷クロスタワー30F 株式会社ビヨンドゥ 代表取締役 北村陽二	TEL 03-3797-5557 FAX 03-3797-5556